

貸 借 対 照 表

東京青果株式会社

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
資 産 の 部	39,473,576	負 債 の 部	6,157,614
流 動 資 産	21,018,149	流 動 負 債	3,880,197
現金及び預金	16,162,256	受託販売未払金	1,209,429
売掛金	3,933,690	買掛金	1,018,204
有価証券	298,800	リース債	2,851
買付商用品	79,468	未払金	633,942
前払費用	220,779	未払法人税等	399,648
短期貸付金	277,536	未払消費税等	122,167
未収入金	53,644	未払費用	43,171
その他	13,915	預り金	137,345
貸倒引当金	△21,942	前受収益	13,087
		賞与引当金	272,947
		役員賞与引当金	27,400
固 定 資 産	18,455,426	固 定 負 債	2,277,417
有形固定資産	6,526,115	リース債	7,029
建築物	2,928,363	長期預り保証金	279,805
機械及び装置	448,108	繰延税金負債	143,774
車両運搬具	311,564	退職給付引当金	1,376,892
器具備品	34,965	役員退職慰労引当金	398,762
土地	103,429	資産除去債務	71,154
リース資産	2,684,266		
建設仮勘定	9,057	純 資 産 の 部	33,315,961
	6,360	株主資本	32,067,171
無形固定資産	637,759	資本金	478,000
電話加入権	13,087	資本剰余金	1,505
ソフトウェア	576,389	資本準備金	1,505
リース資産	610		
ソフトウェア仮勘定	47,672	利益剰余金	31,587,666
投資その他の資産	11,291,550	利益準備金	119,500
投資有価証券	6,584,915	その他利益剰余金	31,468,166
関係会社株式	3,537,988	買換資産圧縮積立金	585,235
出資金	5,107	収用等資産圧縮積立金	214,358
長期貸付金	812,119	別途積立金	28,758,550
長期前払費用	77,382	繰越利益剰余金	1,910,022
その他	321,409	評価・換算差額等	1,248,789
貸倒引当金	△47,370	その他有価証券評価差額金	1,248,789
資 産 合 計	39,473,576	負債及び純資産合計	39,473,576

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価方法は次の方法によっております。

子会社及び関連会社株式……………	総平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)……	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
同 (時価のないもの)……	総平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物……………	定額法
上記以外の有形固定資産……………	定率法

 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。
- (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (6) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、会社負担の一時金制度について、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (11) 収益の計上基準
市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。なお、青果物等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
- (12) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

受託販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 販売手数料等の収益を当社にもたらす相手先に支払われる対価

従来は販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高が121,773,063千円減少、売上原価が119,822,598千円減少、売上総利益が1,950,465千円減少、販売費及び一般管理費が1,950,465千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) Δ 143,774千円
(繰延税金負債と相殺前の金額は、777,055千円であります。)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。

課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価であり、翌年度以降の当社の経営環境に著しい変化を見込んでおりません。

③翌年度の財務諸表に与える影響

青果物市場取引は天候によって影響を受けるため、主要な仮定である過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価は、見積りの不確実性が高く、経営計画の前提となっている販売数量や販売単価が大幅に減少又は下落した場合は、繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表等注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	348,864 千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	807,880 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	57,711 千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	5,829,489 千円
(5) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	883,573 千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	403,782 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	83,576 千円
未払事業税	25,706
退職給付引当金	421,604
役員退職慰労引当金	122,101
その他有価証券評価差額金	19,940
貸倒引当金	21,223
ゴルフ会員権評価損	33,796
投資有価証券評価損	67,201
減損損失	616,379
関係会社株式評価損	215,415
その他	98,508
繰延税金資産小計	1,725,453
評価性引当額	△948,397
繰延税金資産合計	777,055
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△258,286
収用等資産圧縮積立金	△94,604
その他有価証券評価差額金	△567,590
その他	△348
繰延税金負債合計	△920,829
繰延税金資産の純額	△143,774

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東一川崎中央青果(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(※1)	-	貸付金	431,920
				債務保証(※2)	883,573	-	-
子会社	大田市場ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(※3)	-	貸付金	650,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東一川崎中央青果(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2) 東一川崎中央青果(株)の銀行借入及び仕入債務に対する連帯保証であります。

(※3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,484円93銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 191円86銭

8. 当期純利益 1,834,233 千円